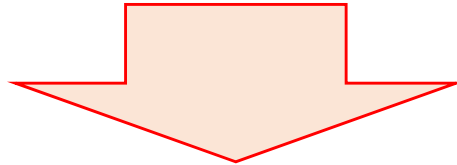


	財政の弾力性を高めるための財政構造見直し	将来への備えとなる財務基盤強化	財政リスクの把握と事前統制
設定指標等	1. 経常収支比率・・・90.8%以下 2. 人口1人当たり人件費・物件費等の合計・・・108,563円以下 3. 市税収納率・・・98.7%以上 4. 人口千人当たり職員数・・・5.38人以内 5. ラスパイレス指数・・・100.0	6. 財政調整基金等残高・・・標準財政規模の12.08%以上 7. プライマリー・バランスの黒字の確保 8. 市債借入額に占める交付税措置のあるものの割合・・・70.0%以上	9. 実質公債費比率・・・7.1%以内 10. 将来負担比率・・・33.8%以内 11. 人口1人当たり市債残高・・・425,000円以下
目標達成へ向けた取組項目	① 適正な課税による市税収入の確保 ② 使用料・手数料等の見直し・適正化 ③ 各種未収金の縮減(収納率の向上) ④ 市単独施策、補助制度の見直し (名称変更 第2期④) ⑤ 未利用財産の処分・利活用 (⑨として中列へ) ⑥ 公営企業会計等への繰出金の適正化(削除) ⑦ 適正な定員管理による人件費の抑制(名称変更 第2期⑤) ⑧ 財政マネジメントの強化 (名称変更 第2期⑥) ⑨ 事務事業の最適化に向けた継続的な取組 (名称変更 第2期⑦) ⑩ 公共施設の運営の効率化 (⑬として右列へ)	⑪ 基金の充実および活用 (名称変更 第2期⑧) ⑫ プライマリー・バランスの黒字の確保 ⑬ 交付税措置のある市債の活用 ⑭ 借入条件の見直しによる支払利息の削減	⑮ 土地開発基金の積極的な活用 (削除) ⑯ 財政シミュレーションによる影響分析 (名称変更 第2期⑭) ⑰ 公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進

第1期



※赤字は変更箇所

自律性 (I) 財政の硬直化を防ぐための財政構造の適正化

改定後目標

- 経常収支比率…95.5%以下
- 人口1人当たり人件費・物件費等…117,251円以下
- 市税収納率…99.2%以上
- 人口1万人当たり職員数…
定員管理計画の目標定員数以内(59.70人以内)
- ラスパイレス指数…100.0

＜目標達成に向けた取組＞

- 適正な課税による市税収入の確保
- 使用料・手数料等の見直し・適正化
- 各種未収金の縮減(収納率の向上)
- 業務見直し工程表の活用による事務事業の最適化
- 効果的・効率的な組織・人員体制の整備
- 各部局における財政マネジメント力の強化
- DXによる業務プロセスの再構築

安定性 (II) 将来への備えとなる財務基盤の確保

改定後目標

- 財政調整基金等残高…標準財政規模の11.98%以上
- プライマリー・バランスの黒字の確保
- 市債借入額に占める交付税措置等のあるものの割合…75.0%以上

＜目標達成に向けた取組＞

- 基金の安定的な確保および適正な活用
- 新たな財源の確保
- プライマリー・バランスの黒字の確保
- 交付税措置等のある市債の活用
- 借入条件の見直しによる支払利息の削減

計画性 (III) 財政見通しの把握・分析と計画的な公共施設マネジメントの実施

改定後目標

- 実質公債費比率…6.5%以内
- 将来負担比率…0%以内(算出されない)
- 人口1人当たり市債残高…351,808円以下

＜目標達成に向けた取組＞

- PPP(公民連携)の推進による公共施設等の運営の効率化
- 将来の財政見通しを踏まえた財政運営
- 公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進

第2期